



信金中央金庫

SCB SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2022-17
(2022. 6. 7)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

「脱炭素」の視点で読み解く「骨太の方針 2022（原案）」の概要

わらしな
薬品 和寿

ポイント

- 「骨太の方針 2022（原案）」では、「新しい資本主義に向けた重点分野」として、「投資」を前面に押し出していることが象徴的である。この「投資」には、「人」、「科学技術・イノベーション」、「スタートアップ」、「グリーントランスフォーメーション（GX）」、「デジタルトランスフォーメーション（DX）」が掲げられており、これらが、「新しい資本主義」の実現に向けた成長ドライバーと位置付けられている。
- 「脱炭素」を含む気候変動問題への対応では、国際的なリーダーシップをとることを明記した以上、安全性を確保しながら原子炉を活用することを含めて、使えるものは最大限使いながら、2050年カーボンニュートラルの目標を必ず達成したいという強い姿勢がうかがえる。

1. 「骨太の方針 2022（原案）」のポイント

「骨太の方針」は、正式名称を「経済財政運営と改革の基本方針」という。「骨太の方針」の公表は、財務省主導ではなく首相官邸主導の予算編成や政策決定を実現する目的で、小泉純一郎政権時の2001年6月から開始した。2009年から12年の民主党政権下では公表されていないことから、「骨太の方針」は、「自民政権が国政の改革の方向性を世間に示すもの」とも言えよう。なお、三井住友DSアセットマネジメントが公表する「わかりやすい用語集」によると、宮沢喜一財務相（当時）が経済財政諮問会議の議論を「骨太」と表現したことから、「骨太の方針」と呼ばれるようになったという。

2022年5月31日に示された「骨太の方針 2022（原案）」は、「新しい資本主義」をスローガンに掲げる岸田文雄政権の下で、初めて示される経済財政運営の指針である。経済財政諮問会議の第7回記者会見要旨¹（2022年5月31日、以下「記者会見要旨」という。）によると、「新しい資本主義」の特徴的なコンセプトとして、「社会的な課題として思われていたものを、それを成長のエンジンに変えていく」、「それを民間だけにやっていただくのではなくて、官と民が共同してやる。」、「人を通してやる。」の3つが挙げられている。なお、「新しい資本主義」という表現は、2020年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議²）において、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点から言われた「ステークホルダー資本主義」という言葉から影響を受けたと言われている。

「骨太の方針 2022（原案）」では、「新しい資本主義に向けた重点分野」として、「投資」を前面に押し出していることが象徴的である。この「投資」には、次のページに示した5つが掲げられており、これらが、「新しい資本主義」の実現に向けた成長ドライバーになるものと位置付けられている。

¹ 内閣府ホームページ(<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2022/0531/agenda.html>)を参照。

² 本会議のテーマとして、「ステークホルダーがつくる、持続可能で結束した世界」が掲げられた。

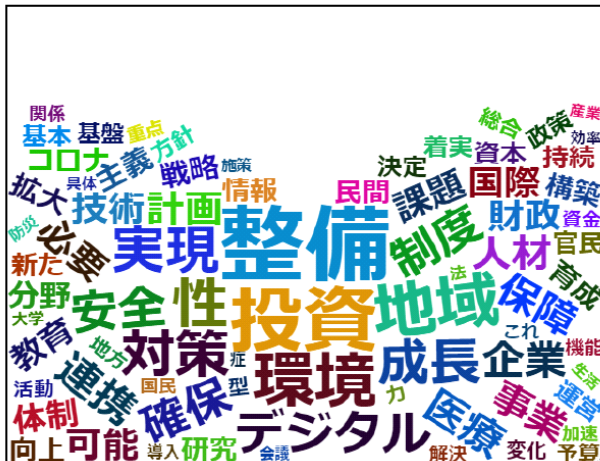
- (1) 人への投資（人的資本投資、多様な働き方の推進、質の高い教育の実現、賃上げ・最低賃金、「貯蓄から投資」のための「資産所得倍増プラン」）
- (2) 科学技術・イノベーションへの投資
- (3) スタートアップへの投資
- (4) グリーントランスフォーメーション（GX）への投資
- (5) デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資

また、昨年度の「骨太の方針 2021」で示された内容に比べると、(1) から (5) のそれぞれの項目において、財政支出額や体制・仕組みづくりについて、より具体的に踏み込んだ内容が明記されており、これは、「骨太の方針 2022（原案）」の特徴の一つと言えよう。

そのほか、星野（2022）によると、「骨太の方針 2022（原案）」における単語の出現頻度を昨年度のものと比較すると（図表 1）、コロナ禍の落ち着きとともに「感染症」の出現頻度が減る一方で、「投資」の出現頻度が大きく増加した。岸田文雄政権は、「新しい資本主義」の実現に向けて、政府による「投資」に積極的なスタンスであることがうかがえる。

（図表 1）「骨太の方針」における単語の出現頻度

<2022 年骨太方針>



<2021 年骨太方針>



（出所）星野 卓也（第一生命経済研究所 経済調査部）（2022 年 6 月 1 日） p. 3 から抜粋

以下では、気候変動問題への対応でクローズアップされている「脱炭素」の観点から、「骨太の方針 2022（原案）」を読み解くことにしたい。なお、昨年度の「骨太の方針 2021」では、第 2 章 1 で「グリーン社会の実現」という表現で、「脱炭素」を含むグリーン化は、中・長期の成長源泉として掲げられた 4 つの原動力の第一に位置付けられていた。

2. 「脱炭素」の視点で読み解く「骨太の方針 2022（原案）」

「骨太の方針 2022（原案）」の冒頭にあたる第 1 章 1 には、「…一刻の猶予も許さない気候変動問題など我が国を取り巻く環境に地殻変動とも言うべき構造変化が生じるとともに、…」という表現がある。気候変動問題は、対応すべき喫緊の課題と位置付けられ、それが第 3 章 1（4）にある「…気候変動・エネルギー分野のリーダーシップをとる。」という岸田文雄政権の姿勢に表れているものと思われる。なお、「脱炭素」を含む気候変動問題への対応は、わが国一国だけでは解決できないテーマのため、国際連携の強化が必要であることは言うまでもない。昨年度の「骨太の方針 2021」でも、当該問題への対応については、「国際的なルール作りに指導力を発揮する」、「米国との連携・取組を強化する」、「脱炭素化のリーダーシップをとる」と明記されていた。

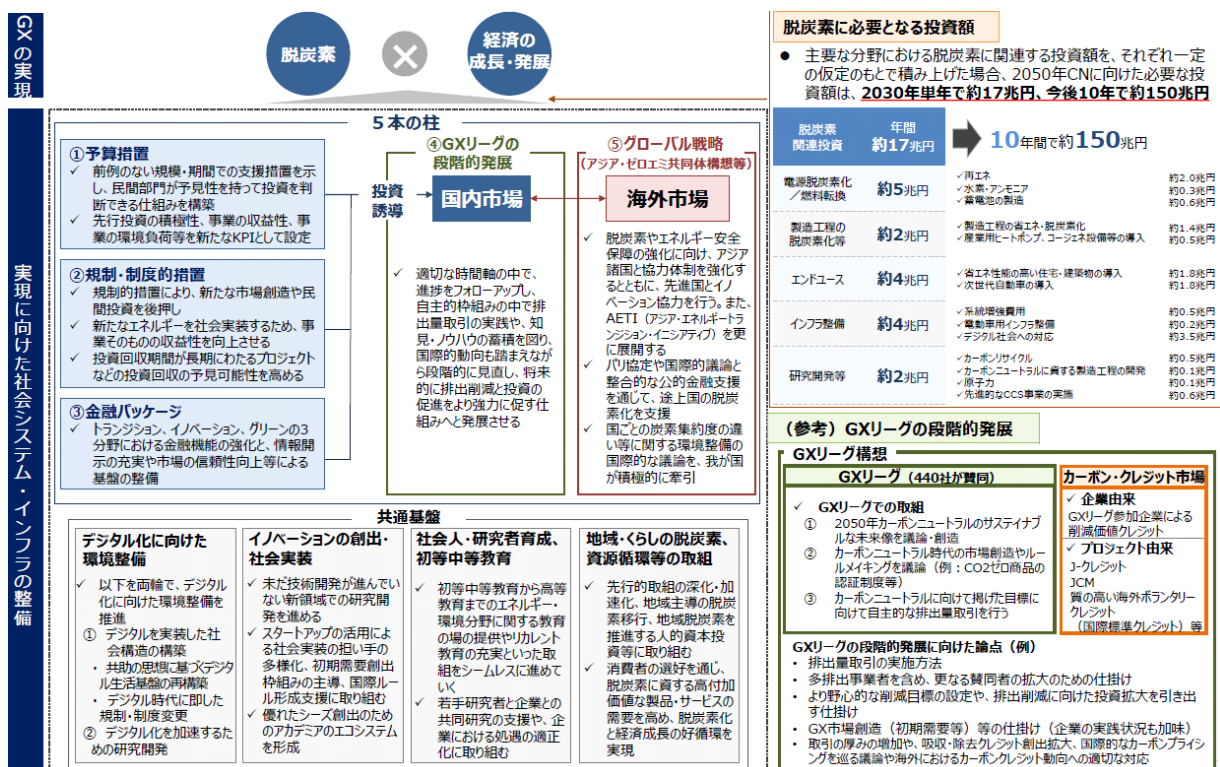
記者会見の質疑応答では、「政府としては、2030年にCO²46%削減という目標を何一つ変えていませんので、当然それを実現させなくてはならないという前提に基づいて、議論が進められています。…2030年46%削減目標というものはそのまま置いてあります。それを実現するために必死になってやると。」との回答がなされている。「当然」や「必死」という言葉のとおり、国際的なリーダーシップをとると明記した以上、安全性を確保しながら原子炉を活用することを含め、使えるものは最大限使いつつ、2050年カーボンニュートラル³を必ず達成したいという強い意思がうかがえる。

「骨太の方針2022(原案)」において、「脱炭素」への取組みは、「第2章1(4)グリーントランスフォーメーション(GX)への投資」に明記されている。

経済成長の促進とCO²排出量の抑制を共に最大化する効果を持った「成長志向型カーボンプライシング構想」(図表2)の具体化に向けて、「今後10年間に150兆円超の(官民の)投資の実現」が明記されている。また、この政府資金の財源の裏付けとして、「GX経済移行債(仮称)」による調達を検討されている。「脱炭素」を含む気候変動問題への対応は、中・長期にわたることから、国債の発行によって、将来世代にも負担を求めることに、一定の合理性はあるといえよう。

年内には、経済産業省が2022年5月19日に公表した「クリーンエネルギー戦略 中間整理⁴」に基づき、「脱炭素」に向けた経済・社会、産業構造変革への道筋の大枠を示したロードマップがとりまとめられる予定である。また、脱炭素社会の実現に向けた新たな政策イニシアティブの具体化に向けた議論を深めるため、2022年夏を目途に、官邸に、「GX実行会議」が設置される予定である。

(図表2) 成長志向型カーボンプライシング構想について



(出所) 経済産業省(2022年5月)「クリーンエネルギー戦略 中間整理(概要)」p. 3

³ 詳細は、産業企業情報 No.2022-1(2022年4月19日発行)2(2)を参照。

⁴ 内閣官房ホームページ(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/clean_energy_kondan/dai2/gijisidai.html)を参照。

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。

3. 「グリーントランスフォーメーション（GX）への投資」では地域金融への期待も

「骨太の方針 2022（原案）」の第2章1（4）では、「…中小企業・地域金融に対する脱炭素経営の能力向上支援、資金供給等を通じ、地域の脱炭素トランジションに向けた投資を含め、地域脱炭素の加速化を図る。…」と明記され、地域金融に対する期待が示されている。

産業企業情報 No. 2022-5⁵（2022年6月3日発行）では、「地域脱炭素」に焦点を絞った諸施策について解説するとともに、環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室（近藤 崇史室長）からいただいた信用金庫に対するメッセージを盛り込んだ。「グリーントランスフォーメーションへの投資」を含む「脱炭素」においては、地域に根差し、地元の中小企業との深いつながりを持つ信用金庫の果たす役割への期待は大きいといえよう。

以 上

<参考文献>

- ・ 経済産業省(2022年5月)「クリーンエネルギー戦略 中間整理(概要)」
- ・ 木内登英(2022年6月1日)「骨太の方針原案にPB黒字化目標は明記されず」野村総合研究所
- ・ 星野卓也(2022年6月1日)「骨太方針 2022 のポイント(総論)」第一生命経済研究所

⁵ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/PDFsangyoukigyou/scb792022F05.pdf>)を参照。